

新成長路線を拓け

▷65

研究開発型企業の挑戦

「3年後には元請けの仕事と自社製品の比率を4割程度に引き上げる」。ソフトウエアの常山勝彦社長は受託開発事業が9割を占める現行体制からの業態転換を目指す。

同社は04年に創業20年を迎えた。通信、鉄道・バス、電力、道路の監視制御システムをはじめ、GIS関連システムや競馬・競輪・競艇用現金自

動預払機(ATM)システムなどのソフトウェア

ソフト受託で顧客開拓

の受託開発で顧客を開拓。そこで培った技術力が財産だ。

数年前から産学連携に

着手。第一弾として専修大学ネットワーク情報学部編費研究室と共同で、レシスター・販売時点情

報管理(POS)・バーコード統合システム「POS STATION」を開発した。

次いで、04年には理化学研究所と薬品保管管理支援システム「Chem Watcher」を商品化し、軌道に乗り始め

が扱う薬品、劇物の仕入れから廃棄までを管理するもので、研究室など小規模な単位で安価に導入

できるのが特徴。化学物質管理法(PRT法)などを背景にすでに10年以上を納入し、今も受注が積み上がっている。

防災・環境分野へ事業拡大

たとえろだ。

とくに薬品保管管理支援システムは企業、大学

常山社長は今後の自社製品の指針に「環境と防災」を掲げる。「環境分野

では薬品管理システムを開発できた。次は防災。いま取り組んでいるシステムに期待する」。その

一つが自治体の消防本部

向け防火対象物の管理ツール。これまで書類管理していた建物の情報をコンピュータで管理し、

報告業務の効率化や日常的なデータ活用に役立てる。6月からデータ収集、試験運用を行い、06年から受注を始める。

また、防災科学技術研究所地震防災フロンティアセンター川崎ラボラト

産学連携で開発に成功した薬品管理システム

後の画像を比較して家屋や道路の被害状況を分析するシステムで、「実現すればソフト開発だけでなく装置製造、設置工事など業態自体が大きく変わる(同)。

ソフト開発から製造メーカーへと事業拡大する。

のチャンスを迎えつつある。(火曜日に掲載)

リー(川崎市)、東京工業大学大学院総合理工学研究所小杉研究室と取り組む「光学系災害情報早期発見システム」の実用化も急ピッチで進む。デジタルカメラをビルの屋上に設置して地震発生前

▽本社 川崎市川崎区、044・245・0975
▽社長 常山勝彦氏 売上高4億円(05年2月期) 研究開発費2000万円 従業員57人
▽研究開発要員3人 主要事業 1 ソフトウエア開発、パッケージソフト開発販売、ネットワーク構築、情報機器販売、コンテンツ企画・制作業務など

ソフトウェア



常山 社長

